

広島県の財政状況

令和5年10月

広島県

■ アピールポイント	1
■ 広島県の人口・経済の状況と施策展開	
● 広島県の概要	2
● 広域的な交通ネットワーク.....	3
● 安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン.....	4
● 施策展開.....	5
■ 財政健全化に向けた取組状況	
● 中長期的な県政運営	17
■ 広島県の予算	
«令和5年度当初予算»	
● 令和5年度 当初予算のポイント	18
● 令和5年度 一般会計当初予算	19
■ 資金管理体制.....	20
■ 令和5年度 市場公募債発行計画	21
■ 令和5年度 グリーンボンドの発行	22

«参考»

● 令和4年度 一般会計決算の概要	25
● 令和4年度 公営企業会計の決算状況	26
● 令和4年度 地方公社等の決算状況	27
● 令和3年度 地方公会計制度に基づく財務書類	28
● 歳入歳出の状況.....	29
● 県債残高、基金残高の推移	30
● 職員数の推移と給与水準.....	31
● 主な財政指標等の状況	32

① 中国地方における中枢拠点性

- 人口は約276万人（全国12位）で、中国・四国地方最大の都市である広島市が県庁所在地
- 製造品出荷額等が中国・四国地方で第1位（全国10位）
- 高速道路や新幹線、空港、港湾などの広域的な交通ネットワーク

② 財政健全化への着実な取組

- 平成27年度に策定した中期財政運営方針（平成28～令和2年度）に基づく取組等により、令和2年度末時点での実質的な県債残高は、平成27年度比で1,170億円を縮減
- 引き続き、令和2年度に策定した中期財政運営方針（令和3～7年度）に基づいて、県債発行額の適切なマネジメントを実施

③ 堅実な資金管理体制

- 外部の金融専門家等が参画する広島県資金管理会議を設置
- 安全性及び流動性を確保した上で、運用収益の拡大や調達コストの削減を目指す

広島県の概要

人口

人口は約276万人（全国12位）で、中国・四国地方最大の都市である広島市が県庁所在地となります。

工業

製造品出荷額等が中国・四国地方で第1位（全国10位）であり、地方圏有数の産業規模を有しています。

商業

卸売業販売額が中国地方全体の約5割を占めており（全国10位）、中国地方の中核機能を果たしています。

文化・スポーツ

広島東洋カープ、サンフレッチェ広島、広島交響楽団等の文化・スポーツ資源が、地域の活性化につながっています。

項目	広島県	都道府県順位	出所
人口	276万人	12位	総務省「人口推計」 (令和4年10月1日時点)
面積	8,479km ²	11位	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」 (令和5年4月1日時点)
名目GDP	11兆9,691億円	12位	内閣府「県民経済計算」 (令和元年度)
製造品出荷額等	9兆9,439億円	10位	経済産業省「経済構造実態調査」(令和3年)
卸売業販売額	8兆3,549億円	10位	経済センサス(令和2年)
1人当たり県民所得	315.3万円	12位	内閣府「県民経済計算」 (令和元年度)
国内銀行貸出残高	11兆4,073億円	10位	日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」 (令和4年度末)

二つの世界遺産



日本国内外からの観光客が多く、国際的に高い知名度があります。

知事の経歴

■ 湯崎 英彦 (ゆざき ひでひこ) (4期目)

平成 2年	通産省(現経済産業省)入省
平成 12年 3月	株式会社アッカ・ネットワークスを設立 代表取締役副社長
平成 21年 11月	広島県知事に就任



元気、
美味しい、
暮らしやすい
ENERGY OF PEACE
ひろしま

広域的な交通ネットワーク

中枢拠点機能を備えた交通ネットワーク

- 広島県は、中国地方の基幹県として、高速道路や新幹線、空港、港湾などの広域的な交通ネットワークの中核拠点機能を備えています。

広島高速道路（都市高速道路）



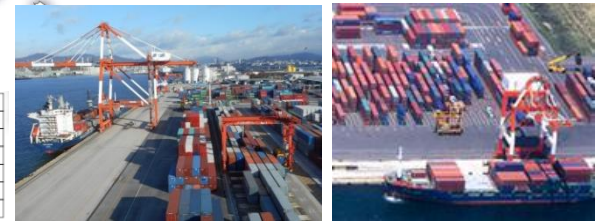
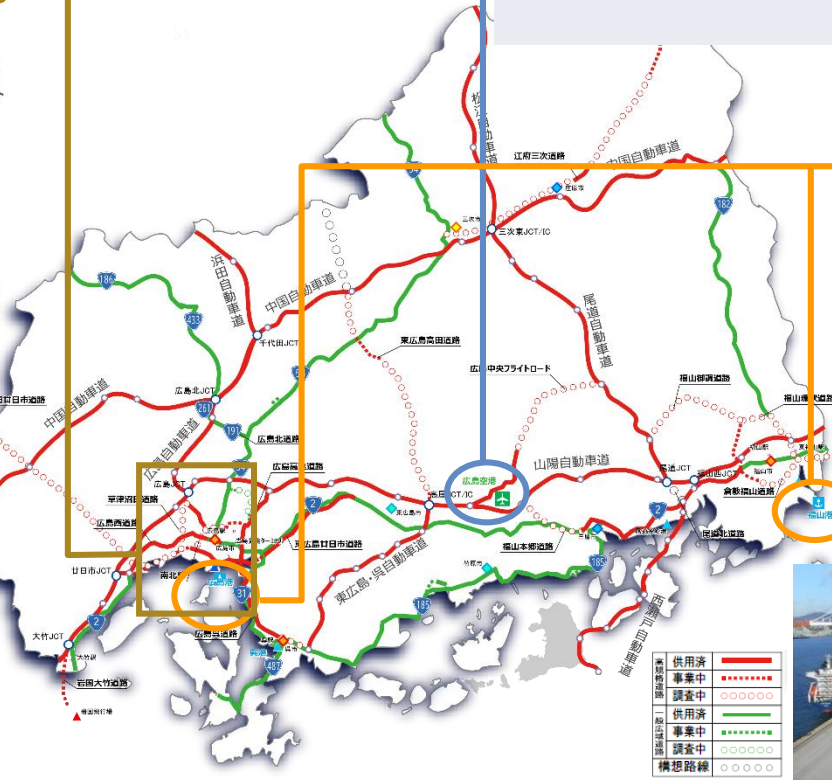
広島空港

- 国際線便数（R5.9現在）
週12便（台北線4便、ソウル線3便、大連・北京線2便、上海線3便）
他3路線は休休中
- 東京線利用者数（R4年）
129万人
全国10位（中国・四国地方で1位）



広島港・福山港

- 国際定期コンテナ航路便数（R5.9現在）
 - 広島港：外航航路…週16便
 - 福山港：外航航路…週11便
- コンテナ取扱量（R4年）
 - 広島港：278,761 TEU
R3全国12位（中国・四国地方で1位）
 - 福山港：76,583 TEU
R3全国24位（中国・四国地方で6位）



供用済	（赤線）
事業中	（黒線）
調査中	（点線）
調査済	（緑線）
調査済	（青線）
調査済	（紫線）
調査済	（黄線）
調査済	（白線）
調査済	（赤線）
調査済	（黒線）
調査済	（点線）
調査済	（緑線）
調査済	（青線）
調査済	（紫線）
調査済	（黄線）
調査済	（白線）

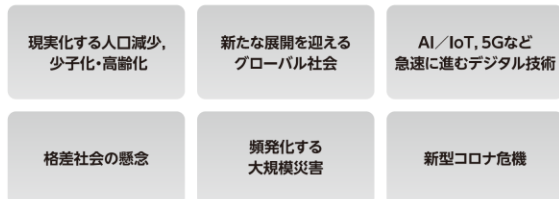
安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン



元氣、
美味しい、
暮らしやすい
ENERGY OF PEACE
ひろしま

将来を展望すると、社会経済環境の変化が予測され、こうした情勢変化は、より一層激しさを増し、先行きの不確実性や不透明さが高まるものと考えられます。こうした時代においても、未来を担う次の世代にしっかりとバトンを託すため、概ね30年後の「あるべき姿」を構想し、10年後の「目指す姿」とその実現に向けた取組の方向性を描き、県民の皆様にお示しします。

予測される社会経済環境の変化

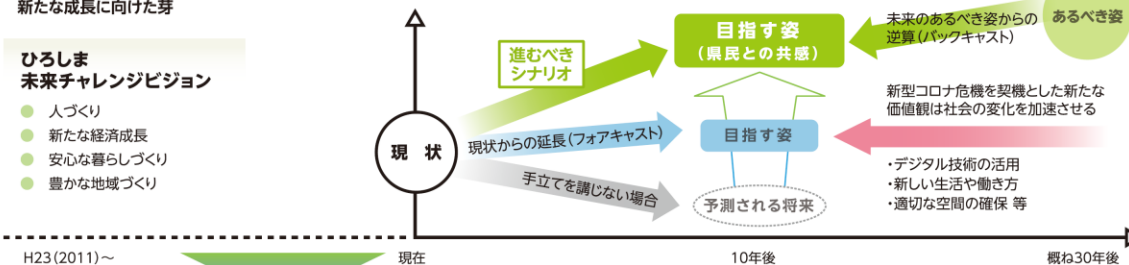


これまでの取組の成果や新たな成長に向けた芽

ひろしま 未来チャレンジビジョン

- 人づくり
- 新たな経済成長
- 安心な暮らしづくり
- 豊かな地域づくり

未来のあるべき姿を構想した上で、10年後の目指す姿を描くバックキャスト手法



基本理念

将来にわたって、「広島に生まれ、育ち、住み、働いて良かった」と心から思える広島県の実現

目指す姿

県民一人一人が「安心」の土台と「誇り」により、夢や希望に「挑戦」しています～仕事も暮らしも。里もまちも。それぞれの欲張りなライフスタイルの実現～

目指す姿の実現に向けた基本的な考え方

県民の挑戦を後押し

県民一人一人が暮らす環境や立場は、それぞれ異なりますが、まずは、県民が抱く不安を軽減して、「安心」につなげるとともに、県民の「誇り」につながる強みを伸ばして、安心の土台と誇りの高まりにより、県内のどこに住んでいても、県民一人一人が夢や希望に「挑戦」できる社会を目指します。



県民一人一人の夢や希望の実現に向けた「挑戦」を後押し

県民の「誇り」につながる強みを伸ばす

県民が抱く不安を軽減し「安心」につなげる

特性を生かした適散・適集な地域づくり

新型コロナ危機は、過度に進行した「密集・密閉・密接」を避けて、人と人との距離を保つ「分散」がもたらす価値に気づかせました。

一方で、日本が持続的に発展し続けるためには多様なイノベーションを生み出す知の集積や集合も必要であることから、分散か集中の二者択一的な選択ではなく、「適切な分散」と「適切な集中」それぞれの創造が求められます。

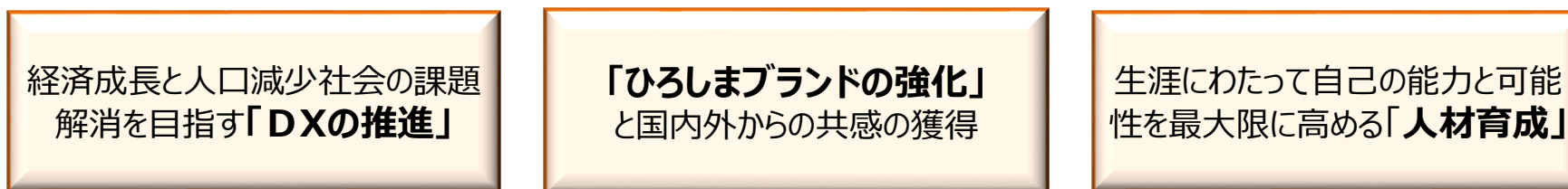
- 県全体の発展を牽引する魅力ある都市の形成
- 自然豊かで分散を生かした中山間地域の形成
- 利便性の高い集約型都市構造の形成

時間や場所にとらわれない自由度と満足度の高い暮らし方・働き方ができる「適散・適集社会」のフロントランナーを目指します。



「安心」「誇り」「挑戦」の実現に向けて、施策横断的な3つの視点を掲げるとともに、17の領域を相互に関連させ、相乗効果を生み出しながら、県民一人一人の新たな挑戦を後押しする取組を推進します。

施策を貫く3つの視点



17の施策領域



ひろしまブランドの強化

ひろしまの素晴らしさをみんなで再認識し、誇り、自慢しながら、より良いひろしまをみんなで創っていく取組で、
ひろしまの平穏と平和を「PEACE」で、
ひろしまの元気や湧き上がるエネルギーを「ENERGY」で表現したシンボルマークを掲げ、
みんなでひろしまの素晴らしさを磨き・発信していきます。

県民

ひろしまの素晴らしさを
自認し、誇り・愛着をもち、自慢する
～一人ひとりがブランドアンバサダーに～

企業・団体

ひろしまらしさを企業活動に
取り入れ、ひろしまの素晴らしさを創る
～企業の成長と社会課題解決の両立～



ブランドステートメント (ひろしまの見られたい姿)

ひろしまは、
元気あふれる
ところです。

ひろしまは、
美味しさの
宝庫です。

ひろしまは、
暮らしやすさを
つくります。

行政（市町・県）

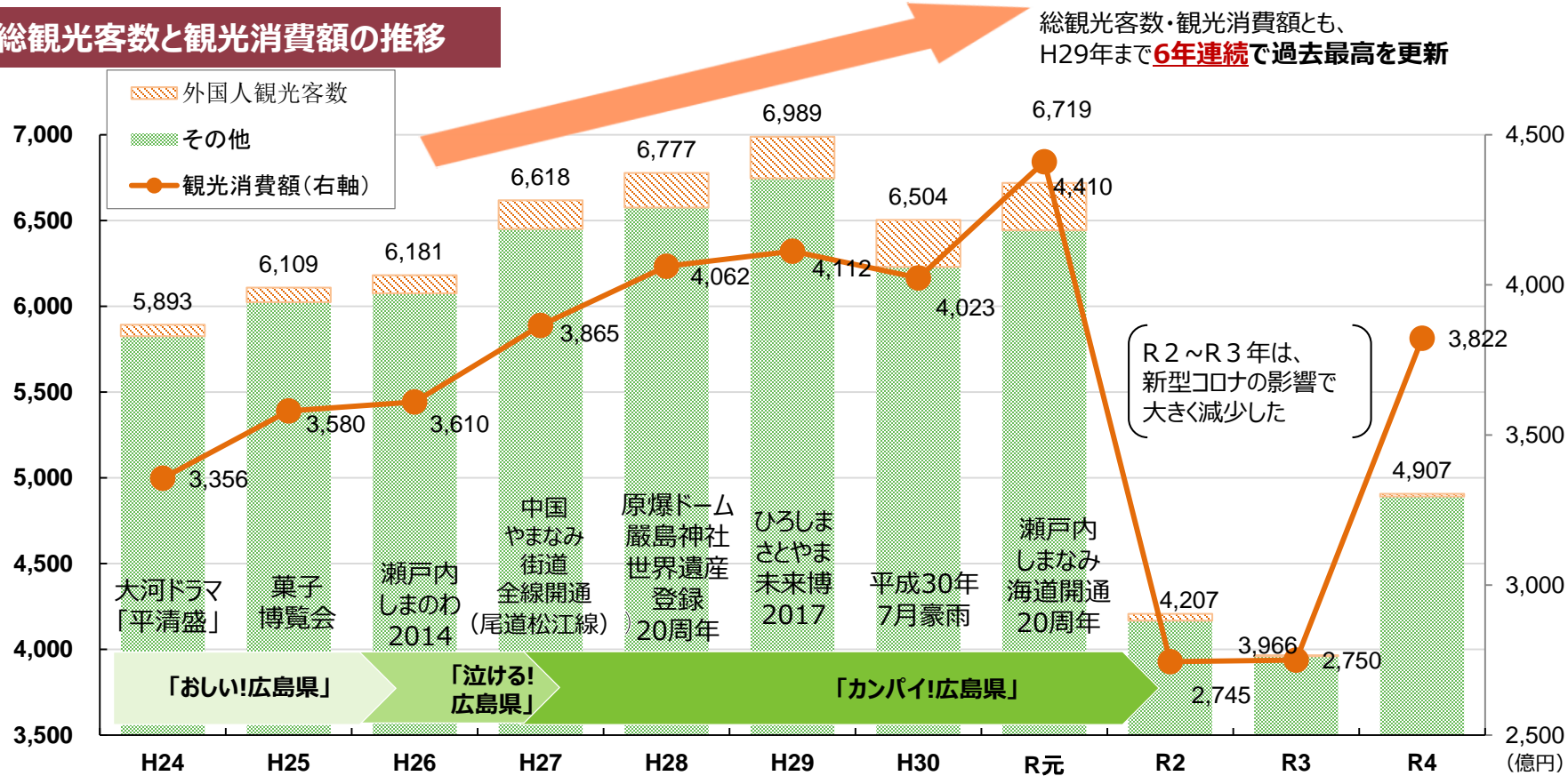
「ひろしまブランド」価値向上に
貢献する施策を実行する

みんなで「ひろしま」の素晴らしさを磨き、その素晴らしさを発信

成果①～交流人口の拡大

- オバマ元米国大統領の来広や「瀬戸内しまのわ2014」、「ひろしま さとやま未来博2017」などのイベント・キャンペーンによる集客効果に加え、「カンバイ!広島県」などのインパクトのある積極的な観光プロモーションにより、広島県の観光地としての認知度・ブランド力は向上してきた。
- R2～R3年は、新型コロナウイルス感染症の影響で、観光客数・観光消費額とも大きく減少したが、R4年は県・市町による観光キャンペーンにより増加に転じ、R5年も回復傾向にある。(R5.6月時点総観光客数 3,401万人)

総観光客数と観光消費額の推移



安心して妊娠・出産・子育てできる環境の整備

■ひろしま版ネウボラの構築（H29.4～）

➢ 子供と家庭に関する切れ目のない相談・支援体制である「ひろしま版ネウボラ」の仕組みを構築

※ ネウボラ：フィンランドにおいて、妊娠期から出産、子供の就学前までの期間で、母子とその家族を支援する目的で地方自治体が設置・運営する拠点のこと

- 実施市町：17市町

[H29：福山市、尾道市、海田町 H30：三次市、北広島町、府中町、R3：呉市、竹原市、府中市、庄原市、熊野町、世羅町、神石高原町、R4：三原市、廿日市市、安芸高田市、安芸太田町]

- 評価検証を踏まえた取組の強化・改善
- ネウボラ相談員向けの研修の実施



■多様な保育サービスの充実

- 保育士人材バンクの運営等による保育士の確保
求職登録人数：3,208人 就職数：1,984人 [H24.7～R5.3実績]
- 認可保育所以外の保育サービスの活用
- 「ひろしま自然保育認証制度」として自然保育を行う団体を認証し、活動を支援
認証団体数：57団体 [R5.4現在]

■オンラインおしゃべり広場（R2.4～）

➢ 各市町の地域子育て支援拠点での親子の交流や、母子保健窓口での育児相談などがオンラインで実施できる環境を整備

- 実施市町：23市町（うち地域子育て支援拠点数170カ所）
- 子育て家庭が自宅からでも安心して交流や相談ができる
新たな子育て支援として定着しつつある

R4年度実績 実施件数 延べ2,996件 参加者 延べ8,674人

■ひろしま助産師オンライン相談（R2.7～）

➢ 不安を抱える妊産婦が安心して妊娠・出産・育児ができるよう、助産師による無料オンライン相談体制を整備

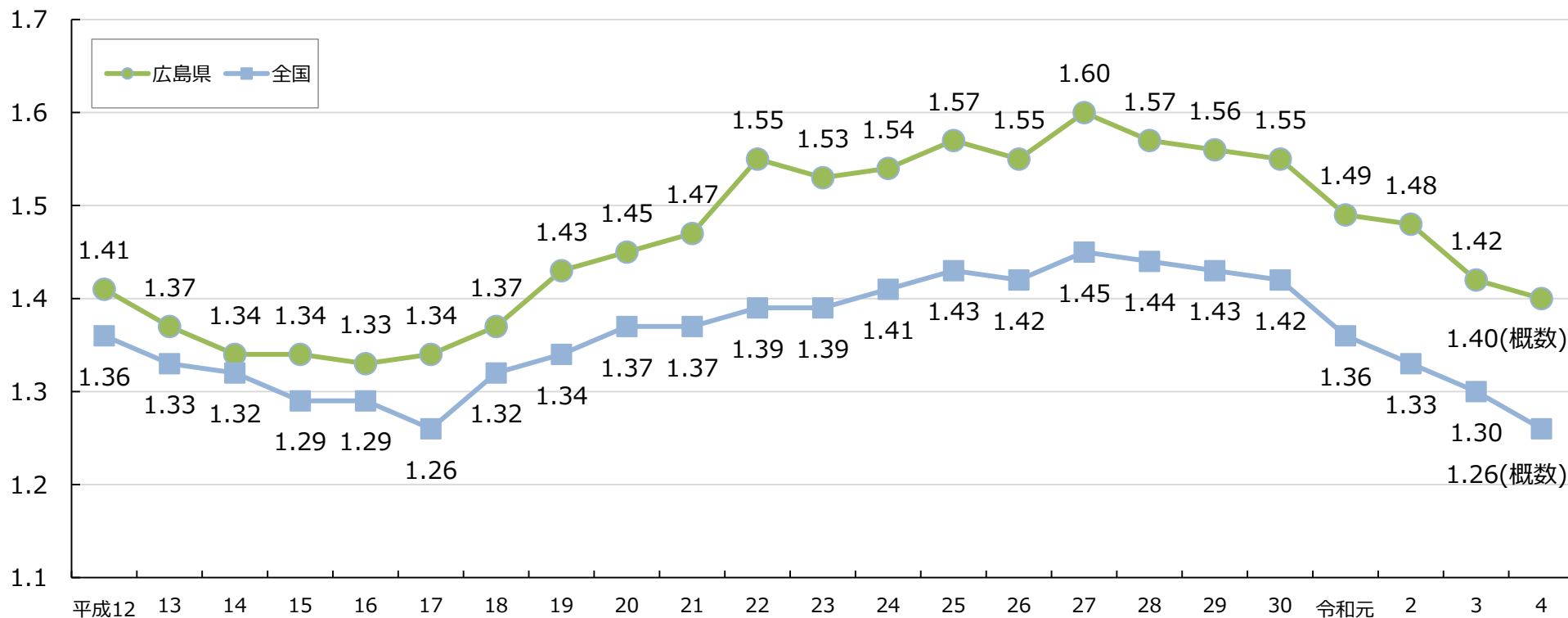
- 自宅にいながら、実際に助産師の顔を見て相談でき、産前産後の不安や悩みの解消に繋がっている

R4年度実績 利用者数 延べ240人



成果②～合計特殊出生率の推移

■ 合計特殊出生率～全国水準を上回って推移



出典：厚生労働省「人口動態統計」

- 平成17年に全国の出生率が1.26まで落ち込んだ後、団塊ジュニア世代による出産件数が増加したことなどから、平成18年以降は回復してきたものの、未婚化・晩婚化などの影響による出生数の減少により、平成28年以降は全国的に減少傾向
- 令和3年は、人口200万人以上（本県と同規模）の都道府県では、広島県は第1位、全国水準を上回って推移

主な取組③～新たな経済成長を促す取組

総合的な支援等による創業・第二創業の促進

- **スタートアップ企業等の成長支援**
 - 広島からユニコーンに匹敵する企業を10年間で10社創出することを目標にした「ひろしまユニコーン10」プロジェクトを実施
 - 起業家等の交流拠点となる「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」の運営
- **ひろしま創業サポートセンター**
 - 専任の創業マネージャーや士業等の各種専門家が、事業計画の策定から会社の設立・経営までを一貫して支援（創業前後2年間）
 - ビジネスプラン作成や会計・税務入門等をテーマにしたセミナー・ワークショップを開催



ひろしまユニコーン10プロジェクト



専門家による相談対応

県内企業の海外ビジネス展開の促進

- **技術提携など海外企業とのマッチング支援**
 - 【米国シリコンバレー、ベトナム、インドネシア等】
- **県内企業の海外展開支援**
 - 【マレーシア、フランス、中国（四川省、上海）等】
- **現地政府等との連携を促進**
 - 【メキシコ・グアナフアト州、中国・四川省、米国・ハワイ州、インド・タミル・ナドゥ州等】



広島県産かきを活用した「牡蠣小屋」でのPR
（マレーシア・クアラルンプール）

成果③～新たな経済成長を促す取組

産業団地への企業誘致に加え、本社や研究開発機能、ベンチャー企業など多様な投資誘致の促進

■ 人、機能、地域活力に着目した企業立地促進助成制度の創設 (H28.4～)

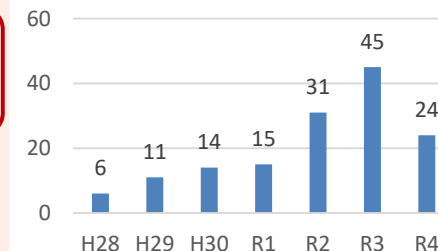
区 分	助成対象
企業人材転入助成	本社機能を移転した企業に対し、 社員や家族の異動やオフィス改修費等を支援
研究開発機能拠点化助成	研究開発部門を新設または研究開発型の子会社を新設した企業に対し、 社員や家族の異動やオフィス改修費、進出後3年間の実証開発費等を支援
地域活力創出型 オフィス誘致促進助成	情報サービス事業所、コールセンター等に対し、 <u>オフィス賃借料・通信回線使用料</u> を支援

家族を含めた支援は、
都道府県初！

- サイボウズ(株)の広島オフィス開設 (H31.4)
- Wolt Japan(株)の広島本社開設 (R2.7)
- 酒類総合研究所東京事務所の移転 (H27.7)
- 理化学研究所の機能の一部移転 (H30.3)

政府関係機関の地方移転
全国第1号！

広島県へのオフィスの
移転・拡充件数



投資誘致の成果

- 投資誘致件数577件、新規雇用7,056人[H24～R4]

主な取組④～広島県の強みを生かした新成長産業の育成

健康・医療関連産業創出支援事業

■ 付加価値が高い製品開発支援

- 専任スタッフ等による事業化支援、ビジネスマッチング
- 健康・医療関連産業創出支援事業費補助金による開発支援
- 広島大学と連携し、バイオデザインプログラムによる人材育成・ビジネス創出

■ ゲノム関連技術の社会実装の促進

- ひろしまバイオDXコミュニティと連携し、県内外企業等とのコミュニティづくり
- ゲノム編集・解析技術を有する県内企業を核とした研究開発マッチング
- バイオエコミー産業創出支援事業費補助金による研究支援

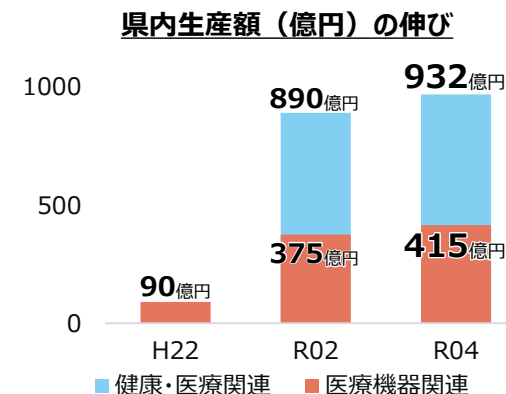


Hiroshima
Biodesign

インド・バイオデザインと連携した
人材育成



内閣府「地域バイオコミュニティ」
認定 (R4)



※ R2年度から、取組対象を健康・医療関連産業へ拡大

環境・エネルギー産業集積促進事業

■ 海外展開や新ビジネス創出を支援

- 海外スタートアップ企業等との連携による海外展開や新たなビジネスの創出を支援するプログラムを実施
- 「環境・エネルギー産業集積促進補助金」により研究開発を資金面でサポート

■ カーボンリサイクルの研究・実証支援

- 産学官が連携した広島県カーボン・サーキュラー・エコミー推進協議会（通称：CHANCE）において、共同研究や実証案件の創出に向けたマッチング支援等を実施
- 最長2年間の研究資金 + 伴走支援を行う県独自の研究・実証支援制度「HIROSHIMA CARBON CIRCULAR PROJECT」を実施



新事業構想創出プログラムの様子



カーボンリサイクルの研究・実証支援制度
オンライン説明会



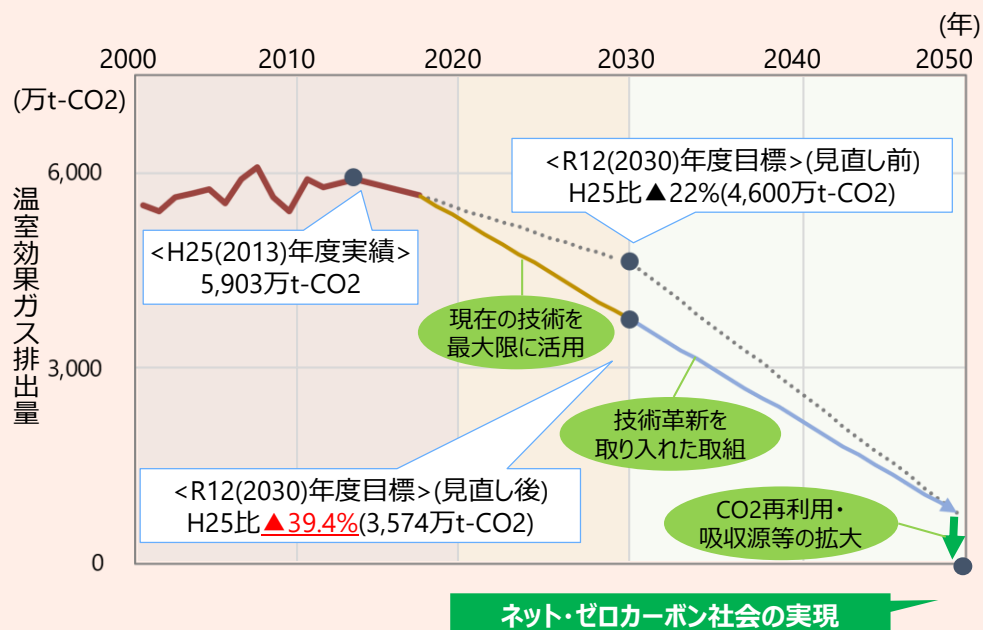
海外スタートアップの実証地視察の様子

主な取組⑤～ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた取組

第3次広島県地球温暖化防止地域計画の改定（R5（2023）年度～R12（2030）年度）

ネット・ゼロカーボン社会の実現に向け、令和12（2030）年度までの温室効果ガス削減目標を、2013年度比で▲22%から
▲39.4%に引き上げ、取組を強化します。

【ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた目標見直しイメージ】



【県の主な取組】

地域還元型再生可能エネルギー導入事業 再生可能エネルギーを活用した
完全自立型EVカーシェアリング実証事業



広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー
推進構想の策定

省エネ機器導入支援事業



主な取組⑥～平和貢献

国際平和拠点ひろしま構想 に基づき以下の取組を展開

核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成

- NPT運用検討会議等への参加（サイドイベントの開催）
- ひろしまラウンドテーブルの開催
- 核軍縮等に関する各国の取組を評価した「ひろしまレポート」を公表
- G7広島サミット関連イベント「核抑止を再考する」の開催



ひろしまラウンドテーブル議長声明を岸田首相に手交

平和の取組への賛同者の拡大と世界への働きかけ

- 「グローバル・アライアンス『持続可能な平和と繁栄をすべての人に』」を設立
- 「未来への折り鶴キャンペーン」の実施
- 国連幹部と若者の対話イベントの開催

広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築

- 高校生対象の人材育成事業
 - 「グローバル未来塾inひろしま」を開講
 - ひろしまジュニア国際フォーラムの開催
- オンライン学習講座の開講
- 広島－ICANアカデミーの開講

持続可能な平和支援メカニズムの構築

- 世界平和経済人会議ひろしま（旧・国際平和のための世界経済人会議）を開催
- SDGs未来都市に選定
- 国際平和拠点ひろしまウェブサイトの開設
- 「へいわ創造プラットフォームひろしま」の開設



国際平和のための世界経済人会議

平和メッセージの発信

- オバマ米国大統領の広島訪問 [H28.5]
- ローマ教皇の広島訪問 [R1.11]
- グテーレス国連事務総長の広島訪問 [R4.8]
- G7広島サミットの開催 [R5.5]
 - 配偶者プログラムの開催



オバマ米国大統領の広島訪問



ローマ教皇の広島訪問
(写真提供：L'Osservatore Romano)



G7広島サミット

主な取組⑦～G7広島サミットの開催



安全・安心かつ円滑なサミットの実現

サミットのテーマと開催地が持つメッセージが一致した歴史的なサミット



安心・安全で円滑な開催支援

- 首脳会議や配偶者プログラムなどサミット関連プログラムの開催支援
- 首脳等の歓迎行事の開催
- 地元産食材、地元産品等の活用推進
- 広島サミット警備・公共インフラの整備 等



おもてなし・歓迎機運の醸成

- 住民参加型の花を活用したおもてなしの実施やクリーンアップ運動の促進
- 歓迎バナーの制作・設置
- インバウンド観光誘客環境整備 等



経済波及効果

I 直接的な経済波及効果額

II メディア露出件数及びその広告換算額

区分	メディア露出件数 (広告換算額)
国内	170,429件 (約2,039億円)
海外	245,073件 (約6,793億円)
合計	415,502件 (約8,832億円)



(推計対象期間： 令和4年6月～令和5年7月)

(推計対象期間： 令和4年5月～令和5年5月)

ポストサミット事業

III ポストサミットの経済波及効果額

- 広島サミットを契機とした県産農林水産物魅力発信事業
- G 7 各国における「若者による対話イベント (仮称) 」実施事業
- サミットで注目の集まる本県への誘客・宿泊促進 (予定) 等

総観光客数の増加により
約1,649億円の
観光消費額をもたらすと推計

(推計対象期間： 令和5年～令和9年)

平和の発信

- 首脳等に対する平和プログラムの実施
- H P 等を活用した被ばくの実相・復興の歴史の発信 等



広島の魅力の発信

- プレスツアーの実施
- 広島情報センターの設置・運営 等

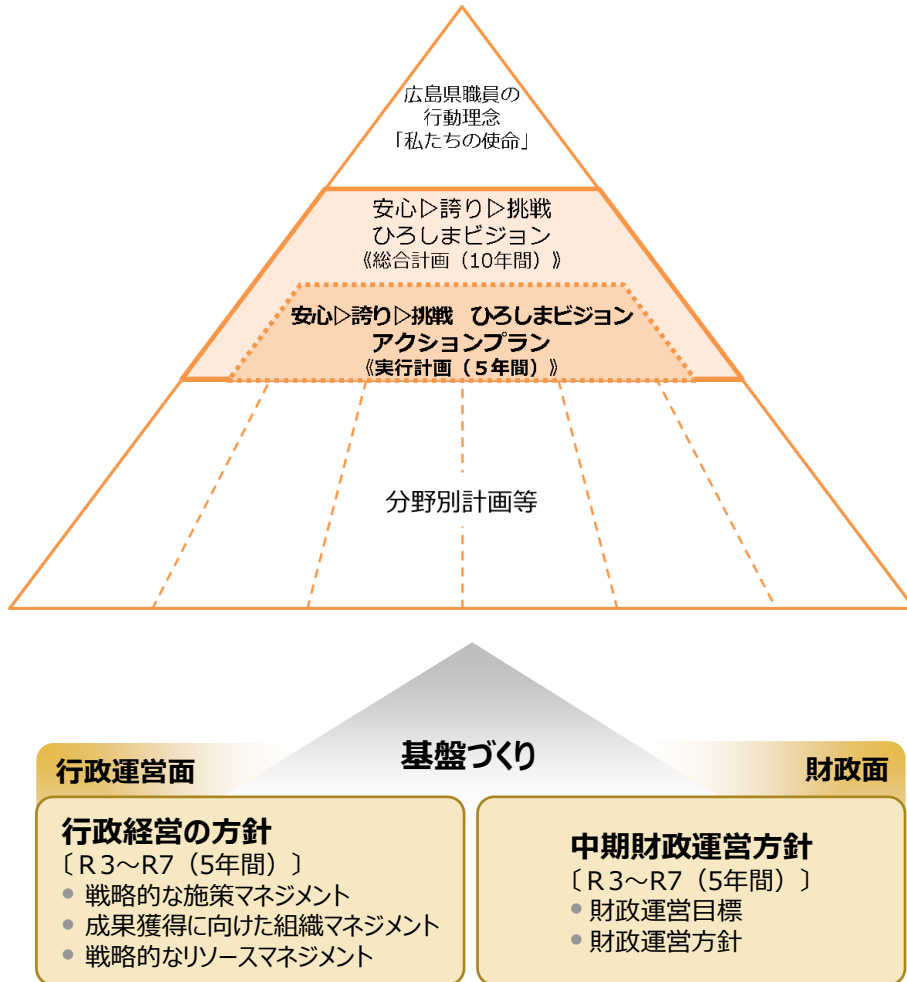


ポストサミットを見据えた若者の参画

- 空港出迎えや各種プログラムへの若者の参画促進
- サミットの開催を後世に伝える取組の実施 等



県政運営の全体像



中期財運営方針の概要

R2.12策定

策定の趣旨	ビジョンに掲げる「目指す姿」の実現を支えるとともに、将来において、様々な情勢が不透明な中においても、県勢発展に必要な施策を安定して推進できる、しなやかな財政運営を行っていくために策定
財政運営目標	<ul style="list-style-type: none"> ■ 財源調整的基金について、100億円以上の残高を維持 大規模災害の発生への対応を念頭に、100億円以上の残高を維持 ■ 将来負担比率を200%程度に抑制 将来負担の主要な要素である県債の発行額を適切にマネジメントすることにより、200%程度に抑制
財政運営方針	<p>【歳出の取組】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 経営資源マネジメントの取組 <ul style="list-style-type: none"> ● 施策や事業等のプライオリティや費用対効果の検証・評価を一層徹底した経営資源のマネジメントを実施 ② 公共事業費等 <ul style="list-style-type: none"> ● 「創造的復興による新たな広島県づくり」に必要な公共事業について、引き続き最優先で取り組むとともに、その他の公共事業について、国庫補助金の獲得や、有利な県債を最大限活用することで、防災・減災対策などの県土強靱化等の要請に応えていく ③ 臨時財政対策債の償還方法の見直し <ul style="list-style-type: none"> ● 臨時財政対策債について、償還額（積立額）と地方交付税の基準財政需要額への算入見込額との乖離を解消するため、乖離の拡大を止めるとともに、これまでの乖離額についても計画的な解消を図る <p>【歳入の取組】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① あらゆる歳入確保に向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> ● 利用計画のない土地等の売払いや県税の徴収強化等を実施 ② 基金の活用 <ul style="list-style-type: none"> ● 必要に応じた財源調整的基金の取崩し
自立した財政運営に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地方税財源の充実強化に向けた国への働きかけ ■ 「課税自主権」の活用に向けた検討

令和5年度 当初予算のポイント

予算規模〔一般会計ベース〕

一般会計予算 1兆1,403億円 (前年度比：▲37億円)

ポイント 重点施策への集中的な取組

■ 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症への対応 3つの柱	事業費
感染拡大防止対策	122億円
医療提供体制の確保	284億円
事業継続と雇用維持	296億円
その他	7億円
計	709億円

■ 物価高騰・円安等への対応

施策体系	事業費
物価高騰による影響の緩和	125億円

■ 社会的基盤の強化

施策体系	事業費
地域共生社会の実現	69億円
激甚化・頻発化する気象災害等への対応	455億円
計	524億円

■ ウィズ・アフターコロナにおける経済の発展的回復に向けたL Xの実践

施策体系	事業費
生産性向上	63億円
DXの推進	146億円
リスキングの推進と円滑な労働移動の実現	2億円
計	211億円

■ それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

施策体系	事業費
県民の挑戦を後押し	702億円
県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる	605億円
県民の『誇り』につながる強みを伸ばす	86億円
県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し	11億円
特性を生かした適散・適集な地域づくり	30億円
計	732億円

■ 広島サミットの開催とレガシーの継承・発展

施策体系	事業費
広島サミットの開催とレガシーの継承・発展	1億円
①安全、安心して円滑なサミットの開催を支援	24億円
②広島らしさを感じていただくおもてなし	0.4億円
③世界に向けた平和の発信	0.1億円
④県民市民によって磨き上げられた広島の魅力の世界に発信	5億円
⑤サミットの成果を未来につなぐためのポストサミットを見据えた若者の参画	0.1億円
計	31億円

※ 各ポイントの詳細は、広島県のホームページに掲載している「令和5年度施策及び事業案の概要」を参照してください。

令和5年度 一般会計当初予算

一般会計予算の内訳

(単位：億円、%)

区分	R4年度 当初	R5年度 当初		増減額	増減率	備考
			構成比			
歳入	県税	3,403	3,417	30.0	14	0.4 法人二税の増 など
	地方交付税	1,850	1,888	16.6	38	2.1 普通交付税の増
	国庫支出金	1,651	1,483	13.0	▲168	▲10.2 公共事業の減 など
	県債	1,027	879	7.7	▲148	▲14.4 臨時財政対策債の減 など
	臨時財政対策債	249	130	1.1	▲119	▲47.9 (実質的な地方交付税)
	その他	3,509	3,736	32.8	227	6.5 地方消費税清算金の増 など
	計	11,440	11,403	100.0	▲37	▲0.3
歳出	法的義務負担経費	3,709	3,807	33.4	98	2.6
	うち 社会保障関係費	1,417	1,458	12.8	41	2.9 後期高齢者医療県負担金の増 など
	うち 市町への税交付金等	1,524	1,570	13.8	46	3.0 地方消費税清算金の増 など
	経常的経費	3,851	3,802	33.3	▲50	▲1.3
	人件費	2,381	2,340	20.5	▲41	▲1.7
	うち 職員給与費等	2,182	2,214	19.4	32	1.5 人事委員会勧告に基づく職員給与費の増 など
	うち 退職手当	199	126	1.1	▲73	▲36.7 定年引上げに伴う退職者数の減
	公債費	1,471	1,462	12.8	▲9	▲0.6
	政策的経費	3,880	3,795	33.3	▲85	▲2.2
	公共事業	1,269	1,181	10.4	▲88	▲6.9 災害復旧事業の減 など
	計	11,440	11,403	100.0	▲37	▲0.3
うち 一般歳出	8,445	8,371	73.4	▲74	▲0.9 (公債費及び市町への税交付金等を除く)	

※ 端数処理により、積上げ数値と合計等が異なる場合がある。

- 公金については、安全性及び流動性を確保した上で、効率的な資金管理を行うことが求められることから、外部の金融専門家等が参画する広島県資金管理会議を設置し、適正なリスク管理のもとで、運用収益の拡大や調達コストの削減等に取り組んでいます。

資金管理会議の概要

■ 設置時期

- 平成19年5月22日

■ 協議事項

- 資金管理方針等に関すること
- 資金管理計画の策定に関すること
- 経済情勢、金融動向の分析に関すること
- 金融機関の経営状況の確認に関すること

■ 会議の構成

外部委員：3名（学識経験者、公認会計士、金融専門家）

内部委員：7名

主な取組状況

H19年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 資金管理方針等の策定 ■ 金融機関の監視体制の整備 ■ 債券運用の開始（2年債・5年債の購入） ■ 市場公募債のシ団見直し（証券幹事選定型へ移行） ■ 20年債の発行開始
H20年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 歳計現金の運用期間の長期化 ■ 10年債の年間平準発行の開始
H21年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 資金管理業務の一元化 ■ 県出資法人の資金管理に係るガイドラインの策定 ■ 5年債の発行開始
H22年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 債券運用の長期化（10年債の購入）
H23年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県出資法人の資金管理のフォローアップ
H24年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 債券運用の長期化(20年債の購入)
H26年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市場公募債表面利率の小数点以下3桁化
H27年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 30年債の発行 ■ 市場公募債のシ団見直し
H30年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ フレックス枠を導入
R2年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた資金管理方針
R3年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 債券運用の効率化
R4年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 広島県グリーンボンドの発行

令和5年度 市場公募債発行計画

調達の方考え方

- 10年債
流動性向上のため、年間平準化発行
- 5年債・20年債・30年債
起債環境に応じて機動的に発行
地球温暖化対策を推進するため、グリーンボンドを発行予定

発行方式

- 10年債・5年債（シンジケート団方式）
安定的に調達を行うことができるよう、シ団方式により発行
- 20年債・30年債（主幹事方式）
販売力に優れた金融機関を主幹事に選定し、発行

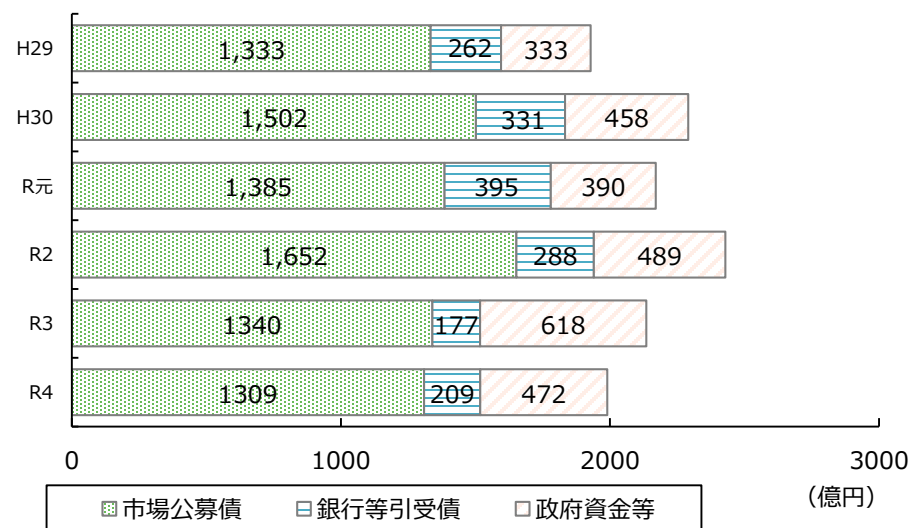
(単位：億円)

令和5年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
市場公募債（10年・共同）	100		100		100			5	100			5	410
市場公募債（10年・個別）		100		100		200		100		100		100	700
市場公募債（5年）											100		100
市場公募債（20年・30年）						100							100
フレックス枠（時期未定）						200							200
合計													1,510

10年債 引受 シンジケート団

銀行団		証券団	
広島銀行	13.5%	野村證券	7.5%
みずほ銀行	10.0%	大和証券	7.0%
SBI新生銀行	1.5%	SMBC日興証券	7.5%
三菱東京UFJ銀行	1.0%	みずほ証券	7.5%
三井住友銀行	1.0%	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	7.5%
あおぞら銀行	1.0%	東海東京証券	3.5%
三井住友信託銀行	1.0%	岡三証券	3.0%
もみじ銀行	6.5%	しんきん証券	2.0%
広島信用金庫	2.5%	岩井コスモ証券	2.0%
呉信用金庫	1.0%	東洋証券	1.0%
		丸三証券	1.5%
		ゴールドマン・サックス証券	1.0%
		BofA証券	1.0%
		BNPパリバ証券	1.0%
		ひろぎん証券	1.0%
		(証券幹事上乗せ分)	7.0%
10行	39.0%	15証券	61.0%

県債発行額の推移（普通会計ベース）



広島県グリーンボンド

～ 広島県は令和5年12月に 5年グリーンボンドを発行します～

- 広島県では、「2050ネット・ゼロカーボン」の実現に向けた取組の一環として、R4年度に年限を10年としたグリーンボンドを発行しました。
- 今年度は地元の投資家をはじめ、より多くの投資家の方にグリーンボンドを検討していただくため、**年限を5年**として発行を予定しております。
- 県内外の投資家の皆様から、本県の環境施策に共感・応援いただくことで、地球温暖化対策への取組を一層推進して参ります。
- 本県グリーンボンドを購入いただいた投資家の皆様に、広島の森林づくりや海づくりに参加していただけるよう、**環境保全活動を支援するメニューも提供**して参ります（詳細p24）。

R 4 発行実績

- 本県並びに中国地方初となるグリーンボンドを発行
- 発行額50億円に対し、214.6億円（発行額比約4.3倍）のお申込をいただき、即日完売
- 県内外の投資家の皆様からご購入いただき、本県の取り組みに賛同する102件（うち県内92件）の投資表明を獲得

R 5 発行概要 (予定)

年限	5年(満期一括償還)
発行額	50億円
発行日	令和5年12月
適合性評価	第三者機関である株式会社日本格付研究所より、国際資本市場協会（ICMA）によるグリーンボンド原則2021及び環境省グリーンボンドガイドライン2022年版への適合性について、最上位の評価を取得

グリーンボンド資金の用途（本県フレームワーク）

グリーンボンドにより調達した資金は、これらの環境改善効果のあるプロジェクトに充当します

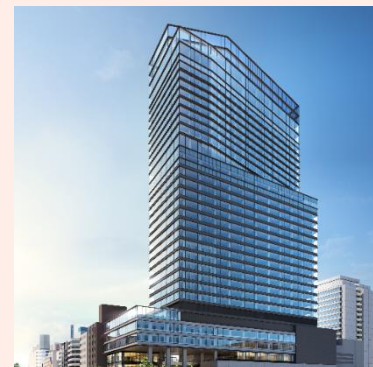
プロジェクト分類（ICMA原則）	主なプロジェクト
生物自然資源及び 土地利用に係る環境持続型管理	<ul style="list-style-type: none"> 森林整備の推進をはかるために必要な林道の整備 浅海域での藻場造成等における良好な漁場環境の保全
エネルギー効率	<ul style="list-style-type: none"> 県庁舎及び県有施設の設備の更新・改修（照明のLED化等） 信号機の新設・改良（LED化）
グリーン輸送	<ul style="list-style-type: none"> 公用車の電動化
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 小水力発電所の設置に対する補助 県有施設への太陽光発電設備の設置
グリーンビルディング	<ul style="list-style-type: none"> 市街地再開発事業のうち、省エネルギーに配慮した施設整備に対する補助
気候変動への適応	<ul style="list-style-type: none"> 河川改修（浸水被害の軽減） ため池の整備 土砂災害防止施設の整備 高潮に対する海岸保全



漁場環境の保全



照明のLED化



市街地再開発事業



小水力発電

令和4年度 一般会計決算の概要

【 歳入 】

(単位：百万円)

区分	令和3年度		令和4年度		増減	
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	増減額 b-a	増減率
県税	337,499	25.0	339,580	26.6	2,081	0.6
地方消費税清算金	133,750	9.9	139,252	10.9	5,502	4.1
地方譲与税	48,536	3.6	55,989	4.4	7,453	15.4
地方特例交付金	1,711	0.1	1,651	0.1	▲ 60	▲ 3.5
地方交付税	214,837	15.9	200,582	15.7	▲ 14,255	▲ 6.6
国庫支出金	308,050	22.8	253,723	19.9	▲ 54,327	▲ 17.6
繰入金	15,438	1.1	30,560	2.4	15,122	98.0
地方債	138,533	10.3	111,908	8.8	▲ 26,625	▲ 19.2
その他歳入	150,173	11.0	144,629	11.3	▲ 5,544	▲ 3.7
歳入合計	1,348,528	100	1,277,874	100	▲ 70,654	▲ 5.2

【 歳出 】

(単位：百万円)

区分	令和3年度		令和4年度		増減	
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	増減額 b-a	増減率
義務的経費	399,045	30.2	401,774	32.0	2,729	0.7
人件費	230,891	17.5	232,132	18.5	1,241	0.5
扶助費	22,274	1.7	24,443	1.9	2,169	9.7
公債費	145,880	11.1	145,198	11.6	▲ 682	▲ 0.5
投資的経費	166,084	12.6	167,380	13.3	1,296	0.8
その他経費	754,705	57.2	687,294	54.7	▲ 67,411	▲ 8.9
うち積立金	46,493	3.5	34,950	2.8	▲ 11,543	▲ 24.8
うち投資及び出資金	1,047	0.1	3,326	0.3	2,279	217.7
うち補助費等	545,725	41.3	478,554	38.1	▲ 67,171	▲ 12.3
歳出合計	1,319,833	100	1,256,447	100	▲ 63,386	▲ 4.8

※1 その他歳入：交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入の計

※2 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある

令和4年度 公営企業会計の決算状況

- 病院事業は、新型コロナウイルス感染症関連の補助金等により、経常利益を計上しています。
- 水道用水供給事業及び流域下水道事業についても、引き続き、経常利益を計上しています。
- 工業用水道事業は、大口ユーザーの撤退に伴う契約水量の減少や減損損失の計上により、経常損失及び純損失を計上しています。
- 土地造成事業は、低価法によるたな卸資産の評価損を計上したこと等により、経常損失を計上しています。

(単位：百万円)

区分	病院	工業用水道	土地造成	水道用水供給	流域下水道	
損益計算書	営業収益 (A)	24,574	2,529	129	9,421	4,909
	営業費用 (B)	28,824	2,646	210	8,786	8,200
	営業損益 (C) = (A) - (B)	▲2,250	▲117	▲81	635	▲3,291
	営業外収益 (D)	4,935	198	55	1,198	3,563
	営業外費用 (E)	1,466	98	71	309	217
	経常損益 (F) = (C) + (D) - (E)	1,219	▲17	▲97	1,524	55
	特別利益 (G)	5	87	0	3	91
	特別損失 (H)	147	3,622	0	11	67
	純損益 (I) = (F) + (G) - (H)	1,077	▲3,552	▲97	1,516	79
	貸借対照表	資産の部	24,542	18,558	7,512	137,810
うち固定資産		16,164	14,672	1,598	113,780	122,617
うち流動資産		8,378	3,886	5,914	24,030	2,575
負債の部		21,984	12,163	16,398	41,045	85,070
うち固定負債		12,727	9,145	9,517	13,373	12,269
うち流動負債		6,371	1,277	6,825	5,149	2,864
うち繰延収益		2,886	1,741	56	22,523	69,937
資本の部		2,558	6,395	▲8,886	96,765	40,122
資本金等		29,028	7,632	36,471	71,790	11,404
剰余金		▲26,470	▲1,237	▲45,357	24,975	28,718
CF計算書	業務活動によるキャッシュフロー	2,155	454	▲358	4,896	754
	投資活動によるキャッシュフロー	▲841	▲744	▲1	▲3,061	▲228
	財務活動によるキャッシュフロー	▲497	▲314	▲1,152	▲1,244	▲731
	資金増加額 (又は減少額)	817	▲604	▲1,511	591	▲205
	資金期首残額	1,331	3,995	1,990	22,165	2,280
	資金期末残額	2,148	3,391	479	22,756	2,075

令和4年度 地方公社等の決算状況

地方三公社の決算状況

- 地方三公社（4団体）は、安定した経営を行っています。
- 特に、土地開発公社は約150億円の剰余金を計上しており、全国でも有数の優良団体となっています。

(単位：百万円)

区分	土地開発公社	道路公社	高速道路公社	住宅供給公社	
損益計算書	収益	2,161	659	12,604	1,720
	費用	7,965	613	6,623	1,474
	経常利益	▲5,804	46	5,981	247
貸借対照表	資産総額	26,716	13,431	412,115	20,817
	負債総額	11,615	9,581	323,976	9,142
	資本総額	15,101	3,850	88,139	11,675
	うち剰余金	15,071	-	134	11,421
	うち県出資金	30	3,850	44,002	8
県の債務保証残高	59	0	98,362	0	
県の損失補償残高	0	0	0	0	

第三セクター等の経営状況

- 単年度の正味財産増減額（当期純利益）がマイナスとなっている団体が8団体あるものの、いずれの団体も十分な資本又は正味財産を有しています。

(単位：百万円)

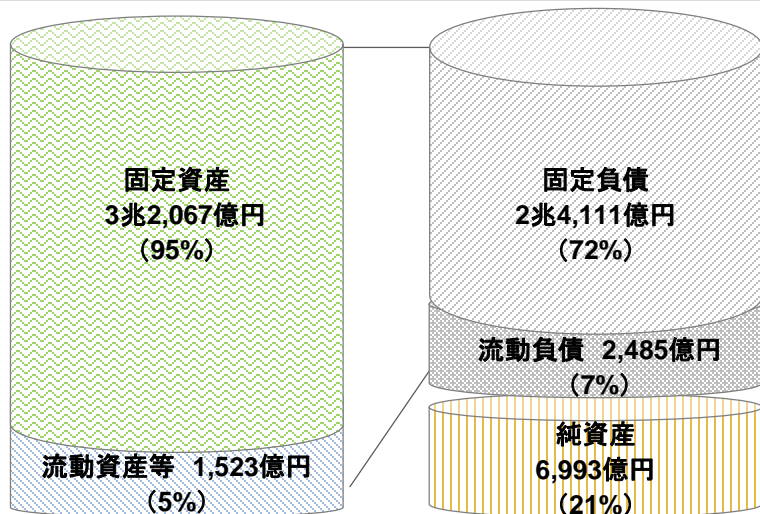
区分	正味財産増減額 (当期純利益)	純資産又は正味財産	県の債務保証 又は 損失補償
(公財) 広島県スポーツ振興財団	▲1	1,060	0
(公財) ひろしま国際センター	▲11	1,154	0
(公財) ひろしま文化振興財団	▲1	534	0
(財) 広島県環境保全公社	228	4,869	0
(公財) ひろしまこども夢財団	30	124	0
(公財) 広島県地域保健医療推進機構	119	1,467	0
(公財) ひろしま産業振興機構	▲25	2,111	0
(株)ひろしまイノベーション推進機構	11	325	0
(社) 広島県野菜価格安定資金協会	▲7	512	0
(株) ひろしま港湾管理センター	15	1,414	0
(公財) 広島県下水道公社	▲8	104	0
(公財) 広島県教育事業団	▲23	130	0
(公財) 暴力追放広島県民会議	▲7	893	0

令和4年度 地方公会計制度に基づく財務書類

連結財務書類

【一般会計等（普通会計）】 一般会計及び公営企業会計以外の特別会計

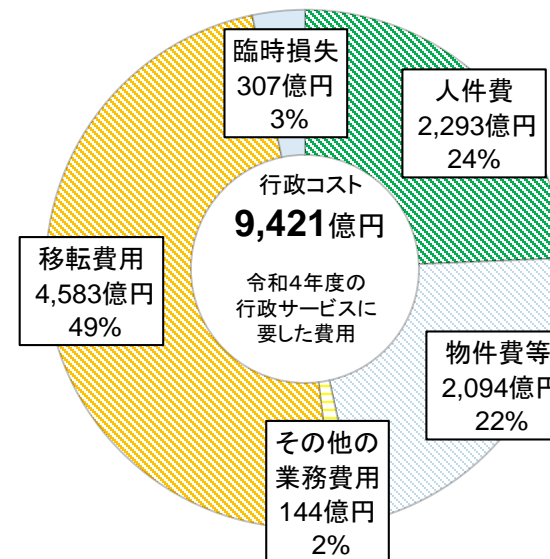
貸借対照表



(単位：億円)

【資産の部】	33,589	【負債の部】	26,596
1 固定資産	32,067 95%	1 固定負債	24,111 72%
(1)事業用資産 (庁舎、県営住宅など)	5,913 (18%)	(地方債の内、償還期限が 翌年度以降のものなど)	
(2)インフラ資産 (道路、橋梁など)	19,512 (58%)	2 流動負債	2,485 7%
(3)投資その他の資産 (出資金、基金など)	6,514 (19%)	(地方債の内、翌年度中の 元金償還予定額など)	
(4)その他	126 (1%)		
2 流動資産等	1,523 5%	【純資産の部】	6,993 21%
(1)現金・預金	349 (1%)		
(2)基金	1,018 (3%)		
(3)その他	156 (1%)		
資産合計	33,589	負債・純資産合計	33,589

行政コスト計算書



(単位：億円)

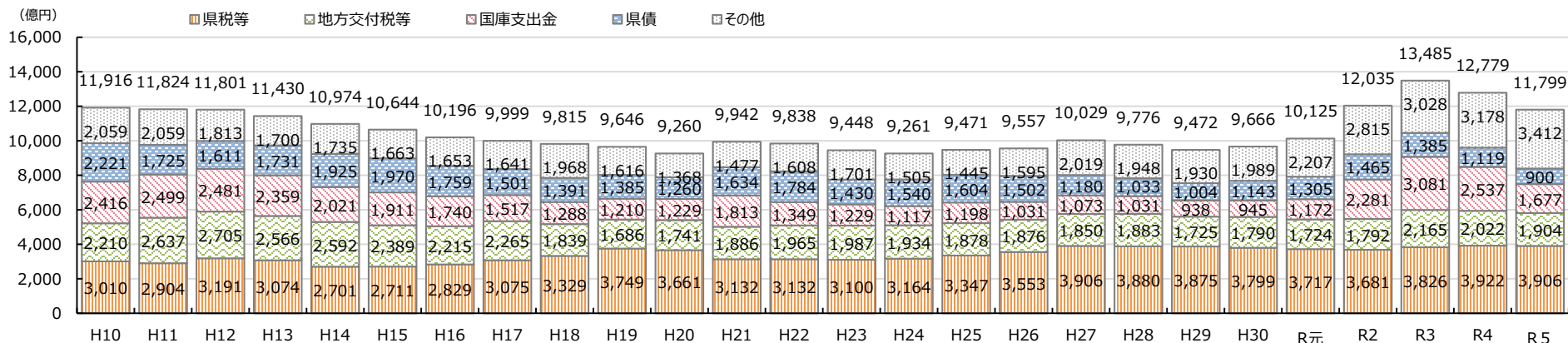
【経常費用】	9,114	4 移転費用	4,583	49%
1 人件費	2,293 24%	(1)補助金等	4,172	(45%)
(1)職員給与費	1,944 (20%)	(2)社会保障給付	208	(2%)
(2)その他	349 (4%)	(3)その他	203	(2%)
2 物件費等	2,094 22%	【臨時損失】	307	3%
(1)消耗品費、維持修繕費等	1,472 (16%)			
(2)減価償却費、その他	622 (6%)			
3 その他の業務費用	144 2%			
(1)支払利息	116 (2%)			
(2)その他	27 (0%)			
行政コスト合計 (A)	9,421	経常収益及び臨時利益(B)	413	
純行政コスト (A-B)	9,008			

※ 計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

歳入歳出の状況

歳入

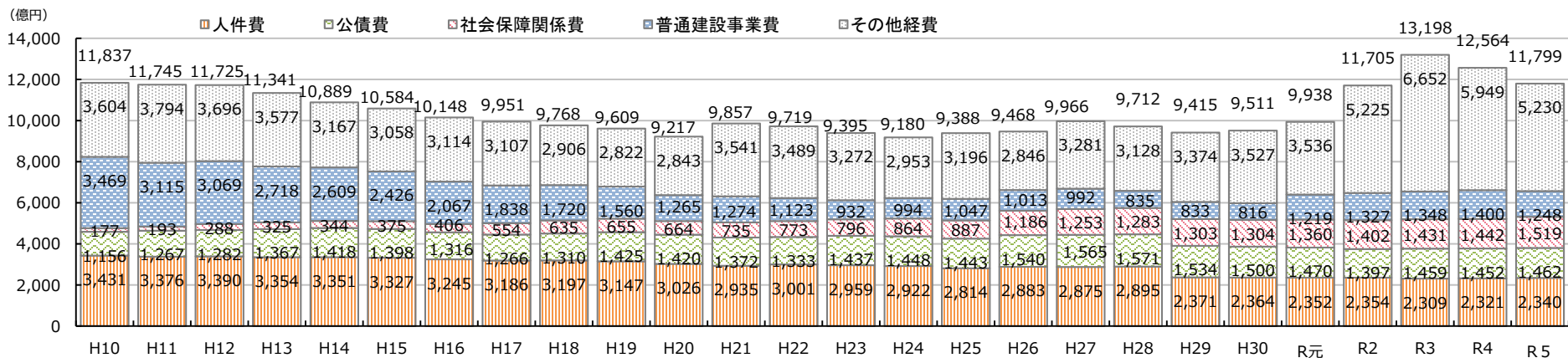
- 平成10年度以降、減少傾向にありましたが、平成21年度以降、経済対策や企業業績の回復などにより、増加に転じています。
- 平成30年度以降については、平成30年7月豪雨災害や令和3年7月・8月豪雨災害等への対応により、県債等が増加しています。
- 令和2年度以降については、新型コロナウイルス感染症や物価高騰への対応等により、国庫支出金等が増加しています。



※1 県税等は、県税と特別法人事業譲与税（H21～R元：地方法人特別譲与税，R2～法人特別事業譲与税）の合算。 ※2 R4年度までは決算額。R5年度は9月補正後の予算額。

歳出

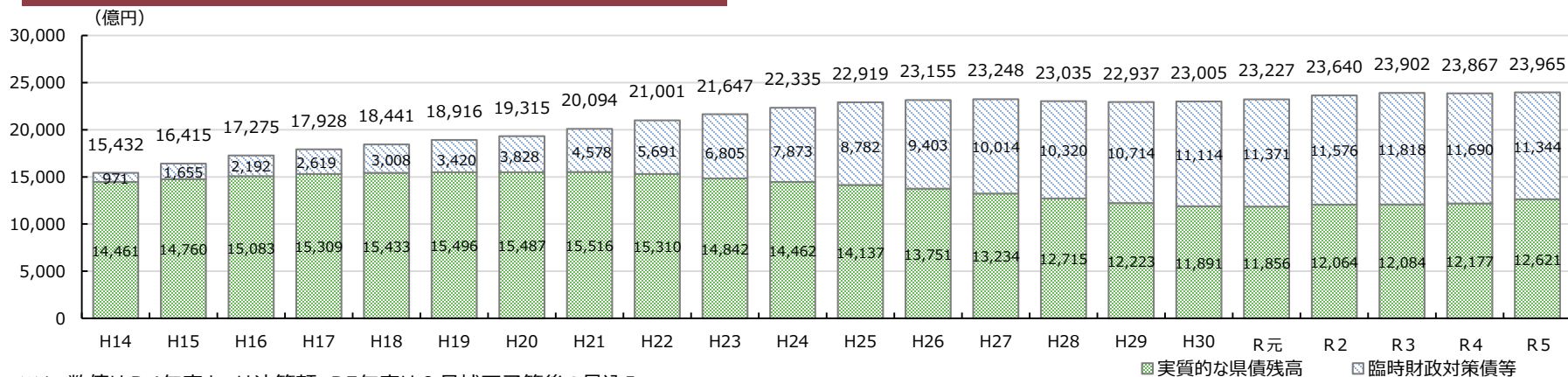
- 財政健全化の取組により、普通建設事業費及び人件費は減少傾向ですが、平成21年度以降は経済対策や税交付金などが増加しています。
- 平成30年度以降については、平成30年7月豪雨災害や令和3年7月・8月豪雨災害等への対応により、普通建設事業費が増加しています。
- 令和2年度以降については、新型コロナウイルス感染症や物価高騰への対応等により、その他経費が増加しています。



※ R4年度までは決算額。R5年度は9月補正後の予算額。

県債残高，基金残高の推移

県債残高の推移



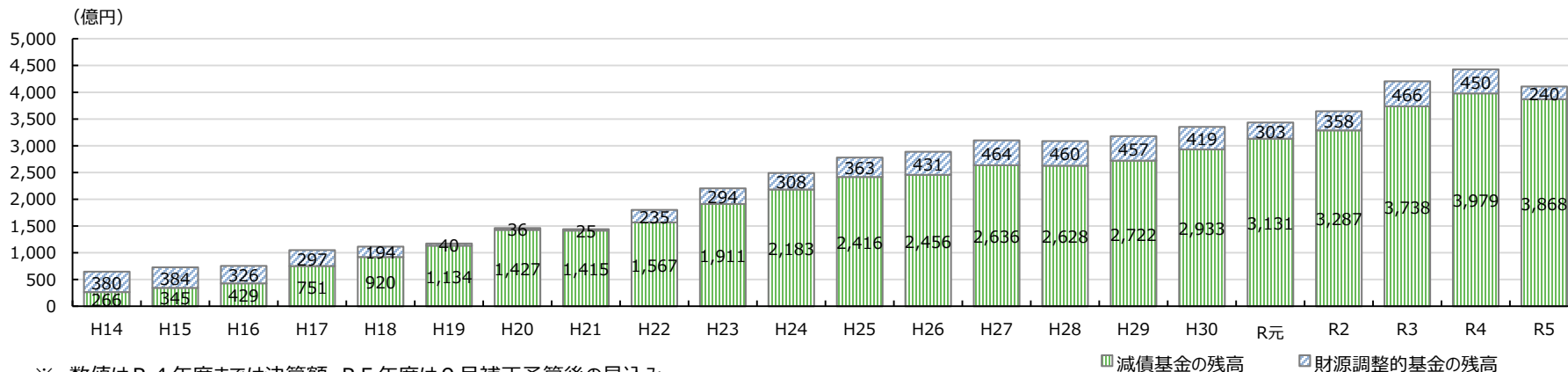
※1 数値はR4年度までは決算額、R5年度は9月補正予算後の見込み。

※2 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積立てた額を償還したものとみなして、その額を除いた県債残高です。今後、県の一般財源の持ち出しにより償還しなければならない県債残高を意味します。

※3 一億円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

財源調整的基金・減債基金残高の推移

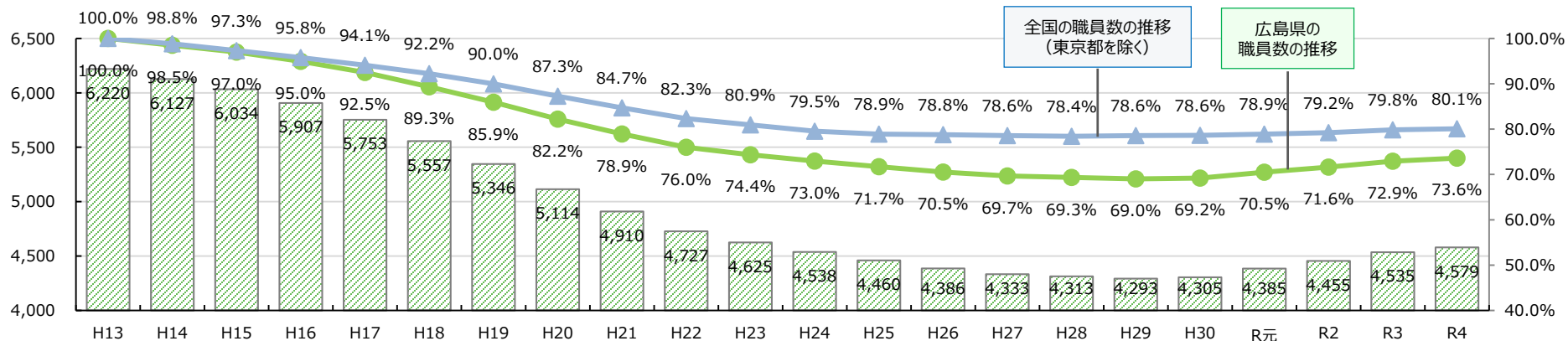
● 市場公募債の満期一括償還に備えた減債基金積立を、確実に実施



※ 数値はR4年度までは決算額、R5年度は9月補正予算後の見込み。

職員数の推移と給与水準

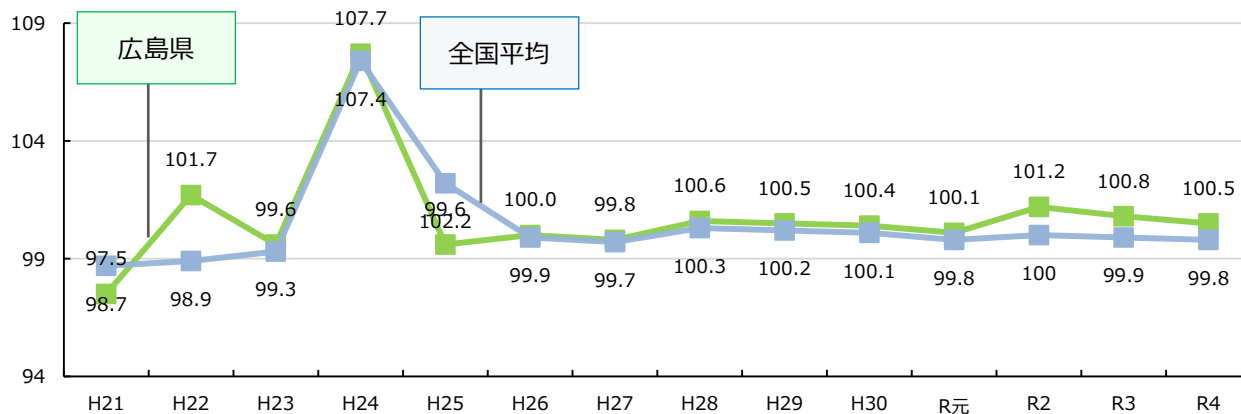
職員数の推移



※1 職員数は、一般行政部門

※2 比率は、H13を100とした場合の率。

ラスパイルス指数の推移



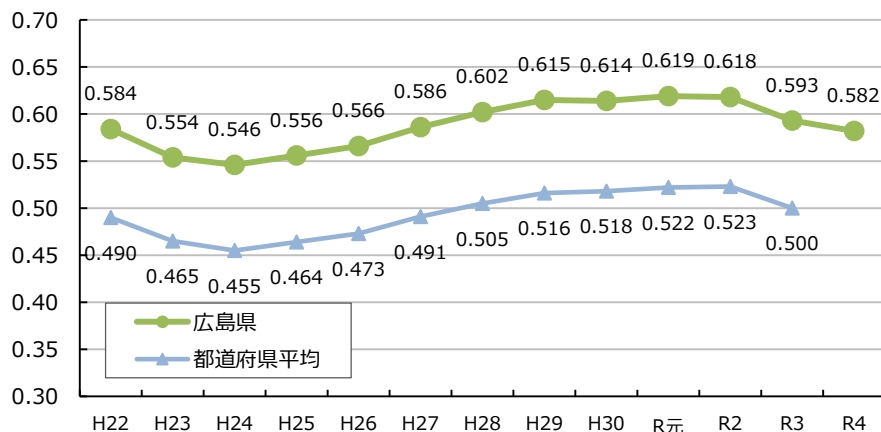
※1 ラスパイルス指数は、国家公務員の給料を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で表したものだ。(R5.10.1現在)

年度	全国順位
H27年度	22位
H28年度	18位
H29年度	20位
H30年度	15位
R1年度	18位
R2年度	6位
R3年度	7位
R4年度	9位

主な財政指標等の状況

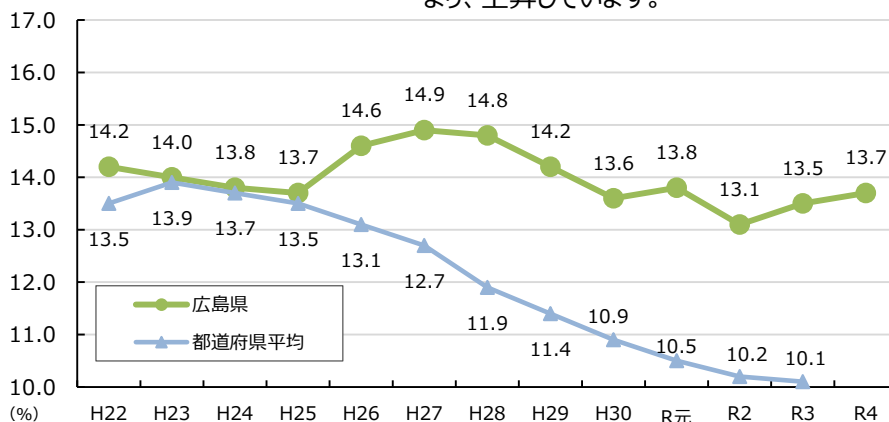
① 財政力指数

- 令和4年度は、基準財政需要額の増などにより、減少しています。



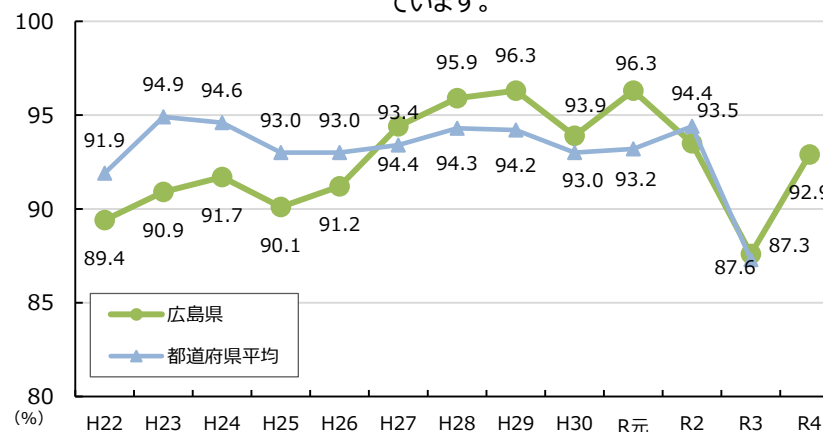
③ 実質公債費比率

- 令和4年度は、令和3年度に一時的に拡大していた標準財政規模が縮小したことなどにより、上昇しています。



② 経常収支比率

- 令和4年度は、令和3年度に一時的に拡大していた標準財政規模が縮小したことなどにより、上昇しています。



【財政力指数】 財政力を示す指標

- 基本的な財政需要に対する地方税などの収入の割合

【経常収支比率】 財政構造の弾力性を判断する代表的な指標

- 人件費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等の額が地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入する一般財源等に占める割合

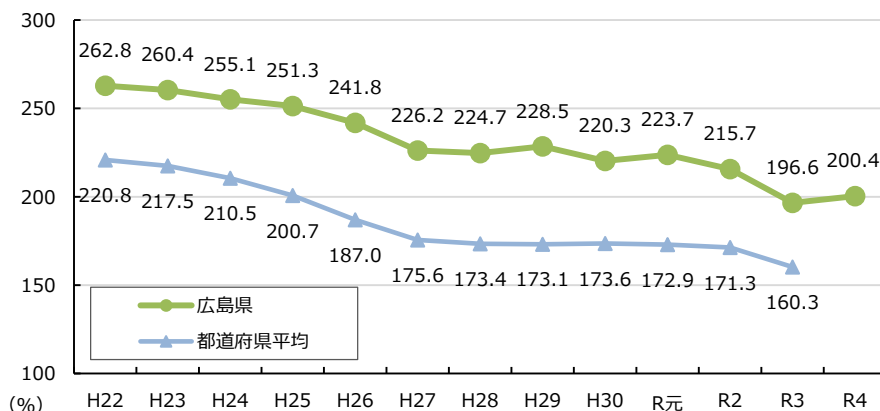
【実質公債費比率】 財政構造の弾力性を判断する指標

- 一般会計等が負担する元利償還金の標準財政規模に対する比率
- 比率が18%以上となった場合、地方債許可団体、25%以上となった場合、財政健全化に基づく早期健全化団体となる

主な財政指標等の状況

④ 将来負担比率

- 令和4年度は、令和3年度に一時的に拡大していた標準財政規模が縮小したことなどにより、上昇しています。

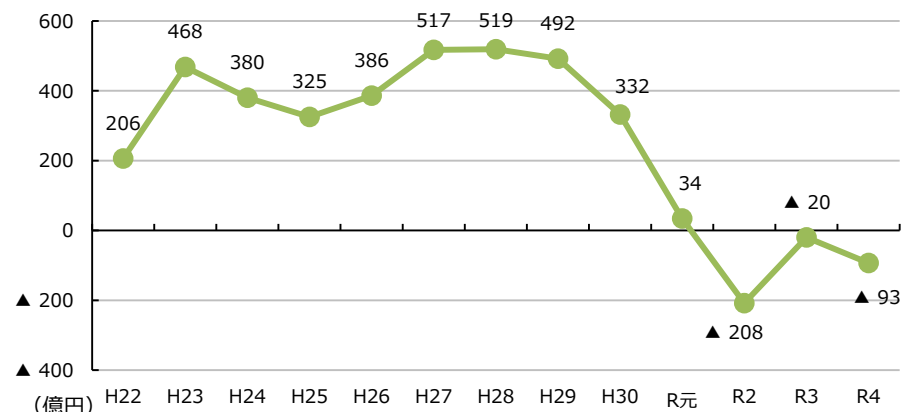


【将来負担比率】 財政構造の持続性を判断する指標

- 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

⑤ プライマリーバランス

- 平成22年度から令和元年度まで、10年連続で黒字を確保していましたが、頻発する豪雨災害への対応に係る県債発行などにより、令和4年度は、引き続き赤字となりました。



【プライマリーバランス】

- 県債の元金償還額と発行額（臨時財政対策債などを除く）とのバランス

⑥ 広島県債の格付け

依頼格付け会社	ムーディーズ・ジャパン株式会社
長期発行体格付け・自国通貨建	A1 (アウトルック：安定的)
BCA（ベースライン信用力評価）	a2

「評価のポイント」

- ① 財政健全化に向けた歳出削減への取組
- ② 慎重な資金管理方針とその実績
- ③ 中国地方経済の拠点としての位置づけ



元気、
美味しい、
暮らしやすい
ENERGY OF PEACE
ひろしま

お問合せ先

広島県総務局財政課 (資金グループ)

TEL : 082-513-2291

FAX : 050-3156-3480

E-mail : souzaisei@pref.hiroshima.lg.jp

URL : <http://www.pref.hiroshima.lg.jp/> (広島県のホームページ)

トップページ

県政情報

財政、予算、県債、宝くじに関することなら 財政課

県債

- 本資料は、広島県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、広島県の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、広島県として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。